

秘書課標準文書保存期間基準

平成27年7月3日

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類例			保存期間	
				大分類	中分類 (分類記号)	名称 (小分類)		
最高裁判所規則の制定又は改廃及びその経緯								
1 最高裁判所規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	ア 立案基礎文書	(ア) 基本方針, 基本計画 (イ) 法律の要綱, 法律案, 理由, 新旧対照条文, 人事院規則案	最高裁判所規則		立案	最高裁判所規則 (立案) (平成〇〇年度)	30年
		イ 最高裁判所規則の制定に関する調査審議又は建議に関する文書	(ア) 開催通知 (イ) 諮問 (ウ) 議事概要, 議事録 (エ) 配布資料 (オ) 調査審議結果, 建議					
		ウ 立案の検討に関する調査研究文書	(ア) 外国, 行政機関又は民間企業の状況調査関係団体又は関係者からの意見聴取 (イ)					
	(2) 制定又は改廃	ア 最高裁判所規則の制定又は改廃のための決裁文書	(ア) 最高裁判所規則案, 理由, 新旧対照条文, 参照条文 (イ) 審査室会議, 事務総局会議及び裁判官会議の配布資料			制定・改廃	最高裁判所規則 (制定・改廃) (平成〇〇年度)	
		イ 最高裁判所規則の原本	最高裁判所規則の原本					
	(3) 官報公告	官報公示に関する文書	官報公告の写し			官報公告	最高裁判所規則 (官報公告) (平成〇〇年度)	
	(4) 解釈又は運用の基準の設定	ア 解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	(ア) 外国, 行政機関又は民間企業の状況調査関係団体又は関係者からの意見聴取 (イ)			解釈・運用	最高裁判所規則 (解釈・運用) (平成〇〇年度)	
		イ 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	(ア) 逐条解説 (イ) ガイドライン (ウ) 運用の手引					
裁判官会議の決定又は了解及びその経緯								
2 最高裁判所裁判官会議の決定又は了解及びその経緯	最高裁判所裁判官会議に付された案件に関する立案の検討及び付議その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書	基本方針, 基本計画	裁判官会議		最高裁判所	最高裁判所裁判官会議付議案件 (平成〇〇年度)	10年
		イ 立案の検討に関する審議会等文書	(ア) 開催通知 (イ) 諮問 (ウ) 議事概要, 議事録 (エ) 配布資料 (オ) 中間答申, 最終答申, 中間報告, 最終報告, 建議, 提言					

事項	業務の区分	業務に係る司法 行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類例			保存 期間	
				大分類	中分類 (分類記号)	名称 (小分類)		
		ウ 立案の検討に関する 調査研究文書	(ア) 外国，行政機関又は 民間企業の状況調査 (イ) 関係団体又は関係者 からの意見聴取					
		エ 行政機関等との協議 文書	(ア) 行政機関等への協議 案 (イ) 行政機関等からの質 問及び意見 (ウ) 行政機関等からの質 問及び意見に対する 回答					
		オ 立案の検討に関する 会議に関する文書	審査室会議，事務総 局会議及び裁判官会 議の配布資料					
		カ 裁判官会議に案件を 付議するための決裁 文書及び裁判官会議 に提出された文書	(ア) 議題登録依頼書 (イ) 配布資料					
		キ 裁判官会議の決定又 は了解の内容が記録 された文書	(ア) 裁判官会議議事録 (イ) 持ち回り議決書			最高裁判所裁判官会議（議事録， 議決書等）（平成〇〇年度）	30年	
行政機関等との申合せ								
3	行政機関等との 申合せ及び その経緯	行政機関等との申 合せに関する立案の検 討及び行政機関等へ の協議その他の重要 な経緯	ア 立案基礎文書 イ 申合せに係る案の検 討に関する調査研究 文書 ウ 申合せに係る案の検 討に関する行政機関 等との協議文書 エ 行政機関等との会議 に検討のための資料 として提出された文 書及び当該会議の議 事が記録された文書 その他申合せに至る 過程が記録された文 書 オ 申合せの内容が記録 された文書	基本方針，基本計画 (ア) 外国，行政機関又は 民間企業の状況調査 (イ) 関係団体又は関係者 からの意見聴取 (ア) 行政機関等への協議 案 (イ) 行政機関等からの質 問及び意見 (ウ) 行政機関等からの質 問及び意見に対する 回答 (ア) 開催経緯 (イ) 議事概要，議事録 (ウ) 配布資料 申合せ	行政機関等との 申合せ	申合せ	行政機関等との申合せ等（平成〇 〇年度）	10年

事項	業務の区分	業務に係る司法 行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類例			保存 期間	
				大分類	中分類 (分類記号)	名称 (小分類)		
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯								
4 個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯	国を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	ア 訴訟の提起に関する文書	(ア) 訴状の写し (イ) 期日呼出状の写し	権利義務の得喪等		訴訟	訴訟等 (平成〇〇年度)	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年
		イ 訴訟における主張又は立証に関する文書	(ア) 答弁書の写し (イ) 準備書面の写し (ウ) 各種申立書の写し (エ) 口頭弁論調書, 証人等調書等の写し (オ) 書証の写し					
		ウ 判決書又は和解調書	(ア) 判決書の写し (イ) 和解調書の写し					
職員の人事に関する事項								
5 職員の人事に関する事項	(1) 償還法に関する業務	償還法に関する提出文書	同意書, 確認書	涉外 (事務)		派遣事務	償還法関係文書 (平成〇〇年度)	10年
	(2) 職員の人事に関する業務 (1), (3)から(5)までに該当するものを除く。)	人事帳簿	(ア) 超過勤務等命令簿, 管理職員特別勤務実績簿等, 管理職員特別勤務手当整理簿等, 管理職員特別勤務報告書等, 出勤簿, 登庁簿, 欠勤簿, 休暇簿, 旅行命令簿 (イ)	職員人事 (事務)		人事帳簿	超過勤務等命令簿 (平成〇〇年度)	5年3月
							管理職員特別勤務実績簿・管理職員特別勤務手当整理簿 (平成〇〇年度)	5年1月
							管理職員特別勤務報告書等 (平成〇〇年度)	5年
	(3) 勤務時間, 休暇, 休業その他の服務に関する業務	ア 育児休業, 自己啓発等休業及び配偶者同行休業に関する文書 イ 旧姓使用に関する文書 ウ 勤務時間, 休暇, 職員団体その他の服務に関する文書	休業承認請求書, 承認通知書 旧姓使用通知書			服務	休業 (平成〇〇年度)	3年
							旧姓使用 (平成〇〇年度)	
服務 (平成〇〇年度)								
(4) 災害補償等に関する業務	災害補償等に関する文書	災害発生報告書, 進達文書			災害補償	災害補償 (平成〇〇年度)	5年	
(5) 職員の健康管理等に関する業務	職員の健康管理等に関する文書	事後措置に関する通知書, 報告書			職員人事 (事務)	職員人事 (事務) (平成〇〇年度)	1年	
その他の事項								
6 最高裁判所規程の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	立案基礎文書	(ア) 基本方針, 基本計画	最高裁判所規程		立案	最高裁判所規程 (立案) (平成〇〇年度)	10年

事項	業務の区分	業務に係る司法 行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類例			保存 期間	
				大分類	中分類			
					(分類記号)	名称 (小分類)		
			(イ) 法律の要綱, 法律案, 理由, 新旧対照条文, 人事院規則案					
		イ 立案の検討に関する調査研究文書	(ア) 外国, 行政機関又は民間企業の状況調査関係団体又は関係者からの意見聴取 (イ) 最高裁判所規程案, 理由, 新旧対照条文, 参照条文 (イ) 審査室会議, 事務総局会議及び裁判官会議の配布資料					
	(2) 制定又は改廃	ア 最高裁判所規程の制定又は改廃のための決裁文書	(ア) 最高裁判所規程の原本 (イ) 最高裁判所規程の原本		制定・改廃	最高裁判所規程 (制定・改廃) (平成〇〇年度)		
		イ 最高裁判所規程の原本						
	(3) 解釈又は運用の基準の設定	ア 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	(ア) 逐条解説 (イ) ガイドライン (ウ) 運用の手引		解釈・運用	最高裁判所規程 (解釈・運用) (平成〇〇年度)		
7	通達の制定又は改廃及びその経緯	立案の検討その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書 イ 立案の検討に関する調査研究文書 ウ 通達の制定又は改廃のための決裁文書	基本方針, 基本計画 通達	通達	制定・改廃	通達の制定・改廃 (平成〇〇年度)	10年
8	最高裁判所裁判官会議以外の会議の決定又は了解及びその経緯	最高裁判所裁判官会議以外の会議に付された案件に関する立案の検討及び付議その他の重要な経緯	裁判官会議以外の会議の決定又は了解の内容が記録された文書	裁判官会議以外の会議の議事録 事務総局会議議事録	裁判官会議以外の会議	議事録	事務総局会議議事録 (平成〇〇年度)	10年
9	予算及び決算に関する事項	予算の示達に関する業務	予算示達に関する文書	示達依頼	予算	予算実行	予算増額案 (平成〇〇年度) 予算増額案 (平成〇〇年度当初分) (平成〇〇年度) 予算増額案 (平成〇〇年度出納整理期間分) (平成〇〇年度)	5年
10	会計に関する事項 (9に該当するものを除く。)	(1) 物品に関する業務	物品に関する文書	物品等請求書, 物品修理請求書, 物品返還書, 物品借用書等, 物品管理官あて文書の全て	会計 (事務)	物品	物品等請求書 (●●) (平成〇〇年度)	5年

事項	業務の区分	業務に係る司法 行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類例			保存 期間
				大分類	中分類		
					(分類記号)	名称 (小分類)	
	(2) 役務に関する業務	役務に関する文書	契約締結依頼等		役務	契約締結依頼 (●●) (平成〇〇年度)	
	(3) 会計に関する業務 ((1)及び(2)に該当するものを除く。)	ア 会計に関する業務についての一時的文書	総合評価落札方式における評価委員会に関する文書		評価委員会	評価委員会 (●●) (平成〇〇年度)	
					謝金支払依頼書	会計 (その他)	
		イ 会計帳簿	パスモ使用簿, タクシーチケット使用簿, 郵便切手使用簿等物品管理に関する帳簿の全て		会計帳簿	物品等使用簿 (●●) (平成〇〇年度)	
11 文書の管理等に関する事項	(1) 文書の管理等	ア ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき帳簿	ファイル管理簿, システム等管理簿	庶務 (事務)	文書の管理等	ファイル管理簿	常用
						システム等管理簿	
		イ 取得した文書の管理を行うための帳簿	受付簿			受付簿 (平成〇〇年度)	5年
		ウ ファイルの移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	移管・廃棄簿			移管・廃棄簿 (平成〇〇年度)	30年
		エ ファイルの移管又は廃棄に関する文書	関係機関との連絡文書			移管・廃棄 (平成〇〇年度)	5年
		オ 司法行政文書の管理の細目, 保存期間等を定めた文書	(ア) 実施細目 (イ) 保存期間の基準 (ウ) 報告書			秘書課司法行政文書管理実施細目 (平成〇〇年度)	5年
						秘書課標準文書保存期間基準 (平成〇〇年度)	
		カ 司法行政文書の管理状況の点検等に関する文書	(ア) 事務連絡, 実施要領 (イ) 結果報告			司法行政文書管理実施細目, 標準文書保存期間基準 (最高裁) (平成〇〇年度)	1年
司法行政文書実施細目 (下級裁) (平成〇〇年度)							
					司法行政文書点検等 (平成〇〇年度)	5年	

事項	業務の区分	業務に係る司法 行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類例			保存 期間			
				大分類	中分類					
					(分類記号)	名称 (小分類)				
		キ	一元的な文書管理システムに関する文書	(ア) (イ) (ウ)	事務連絡 報告書 照会、回答書		一元的な文書管理システム（平成〇〇年度）	5年		
		ク	司法行政文書開示申出の対象文書		開示の申出があった短期保有文書			開示申出関係文書（平成〇〇年度）	1年	
		(2)	司法行政文書及び保有個人情報の開示に関する業務	ア	司法行政文書開示申出制度の企画・立案に関する文書	(ア) (イ) (ウ)	運用要領 手引 事務連絡		情報公開に関する運用要領（平成〇〇年度） 司法行政文書開示手続の手引（平成〇〇年度）	5年
		イ	司法行政文書開示申出に関する文書、保有個人情報の開示申出に関する文書、苦情の申出に関する文書		開示申出書、開示又は不開示通知書、事務連絡、照会書、回答書、苦情申出書、諮問書		司法行政文書開示（平成〇〇年度） 保有個人情報開示（平成〇〇年度） 司法行政文書開示及び保有個人情報開示についての事務連絡（平成〇〇年度）		1年	
12	人事官宣誓式に関する事項	人事官宣誓式に関する業務	ア	人事官宣誓式の実施に関する文書		実施計画書	人事官宣誓式	人事官宣誓式（平成〇〇年度）	5年	
			イ	人事官宣誓式の結果が記載された文書		人事官宣誓式調書				
13	公印の管理に関する事項	公印の管理等に関する業務	ア	公印の管理に関し、継続的に保存する帳	(ア) (イ)	公印簿、公印管理簿 廃止された公印に係る公印簿、公印管理簿	庶務（事務）	庶務帳簿	公印簿 公印管理簿 廃止公印簿（平成〇〇年度） 廃止公印管理簿（平成〇〇年度）	常用 30年
			イ	公印に関する届出書及び報告	(ア) (イ)	届出書 報告書		管理	公印の印影の印刷（平成〇〇年度） 公印取扱要領	1年
14	交際等に関する事項	関係機関との交際等に関する業務	関係機関との交際等に関する文書	(ア) (イ)	案内状・依頼書 回答書	庶務（事務）	交際	官内庁関係（平成〇〇年度） 内閣府関係（平成〇〇年度） その他の機関等関係（平成〇〇年度）	5年	

事項	業務の区分	業務に係る司法 行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類例				保存 期間	
				大分類	中分類		名称 (小分類)		
					(分類記号)				
15 事務処理の専決等に関する事項	事務処理の専決等に関する業務	事務処理の専決等に関する文書	委任文書	庶務(事務)		専決	専決等事項	常用	
16 庶務に関する事項	(1) 投書, 請願, 要請等に関する業務	投書, 請願, 要請等の処理に関する文書	投書, 請願書, 要請書, 要請に係る対応	庶務(事務)		投書・請願・要請	投書・請願・要請(平成〇〇年度)	1年	
	(2) 出張連絡に関する業務	ア 出張に伴う連絡事項が記載された文書	連絡文書			資料	事務視察(平成〇〇年度)	5年	
		イ 出張の計画に関する文書	出張計画書, 旅程表				出張計画書等(平成〇〇年度)		
	(3) 儀式典礼その他の行事に関する業務	ア 儀式典礼その他行事の実施に関する文書	実施計画書				儀式典礼	裁判所儀式・典礼(平成〇〇年度)	5年
		イ 祝辞等	祝辞等				祝辞等	祝辞等(平成〇〇年度)	3年
	(4) 関係機関等との連絡等に関する業務	外部機関, 下級裁判所等からの照会等に関する文書	ア 照会書		照会書 回答書 通知書, 事務連絡		外部対応等	照会, 回答等(●●府省庁)(平成〇〇年度)	1年
			イ 届出書			照会, 回答等(●●裁判所)(平成〇〇年度)			
	(5) 情報セキュリティに関する業務	情報セキュリティに関する届出, 許可等に関する文書	許可申請書 許可簿 届出書				情報の取扱い等	許可申請書, 許可簿, 届出書(平成〇〇年度)	1年
	(6) 事務分掌に関する業務	事務分掌	事務分掌				事務分掌	秘書課事務分掌(平成〇〇年度)	
	(7) 情報公開・個人情報保護審査委員会に関する事項	ア 情報公開・個人情報保護審査委員会への諮問に関する一時的な文書	ア 諮問書		諮問書 理由説明書 意見書 送付書・通知書 依頼書		情報公開・個人情報保護審査委員会	諮問事務関係(平成〇〇年度)	1年
イ 活動状況報告書				公表資料(平成〇〇年度)		3年			
ウ 委員会細目			情報公開・個人情報保護審査委員会細目(平成〇〇年度)	5年					
エ 照会書 依頼書			委員委嘱関係(平成〇〇年度)						

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類例			保存期間	
				大分類	中分類 (分類記号)	名称 (小分類)		
		オ 情報公開・個人情報保護審査委員会委員の出張の依頼に関する文書	旅行依頼簿			旅行依頼簿 (平成〇〇年度)		
		カ 情報公開・個人情報保護審査委員会の調査審議の経過を記録した文書	会議記録			情報公開・個人情報保護審査委員会会議記録 (平成〇〇年度)	10年	
		キ 情報公開・個人情報保護審査委員会の決定の内容が記録された文書	答申書			情報公開・個人情報保護審査委員会答申書 (平成〇〇年度)		
17 渉外連絡に関する事項	(1) 外国との連絡等に関する業務	外国との連絡等に関する文書	(ア) 照会書 (イ) 回答書 (ウ) 書簡	渉外 (事務)		外部対応	外国 (大使館・外務省を含む) との照会, 回答, 書簡等 (平成〇〇年度)	1年
	(2) 外国法曹等の受入れに関する業務	外国法曹等の受入れに関する文書	(ア) 依頼書簡 (イ) 回答書 (ウ) 通知				外国法曹等受入れ (最高裁) (平成〇〇年度) 外国法曹等受入れ (下級裁) (平成〇〇年度)	
	(3) 国際会議等の交渉及び連絡に関する業務	国際会議等の交渉及び連絡に関する文書	(ア) 開催通知 (イ) 連絡文書				国際会議等 (平成〇〇年度)	
	(4) 海外派遣に関する業務	ア 海外留学に関する文書		(ア) 人事院への各種連絡文書 (応募者推薦, 各種提出物等) (イ) 長期派遣者の受入依頼書簡, 依頼書, 連絡文書等		派遣事務	在外研究等 (行政官長期) (平成〇〇年度) 在外研究等 (●●●) (平成〇〇年度)	3年
				イ 外国出張に関する文書	依頼書, 連絡文書		外部対応	

事項	業務の区分	業務に係る司法 行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類例				保存 期間
				大分類	中分類		名称 (小分類)	
					(分類記号)			
18 統計並びに調査及び研究に関する事項 (1から17までに該当するものを除く。)	調査及び研究に関する重要な経緯	司法事情研究及び在外研究の結果が記録された文書	報告書	涉外(事務)		派遣事務	報告書(●●●)(平成○○年度)	3年
19 刊行に関する事項	刊行に関する業務	刊行に関する文書	(ア) 刊行方針, 編成方針, 刊行のための資料	刊行(事務)		刊行事務	刊行事務等(平成○○年度)	3年
			(イ) 原稿				刊行物の原稿(●●●)(平成○○年度)	5年